

因が健康に影響を及ぼす現実を踏まえ、社会と健康の関わりを検討する委員会(Commission on Social Determinants of Health)が2005年に立ち上げられ、現在まで、継続的に委員会が開催されている。ここでは、社会的要因としては、人が生きていく上での幅広い要素があるとされているが、例えば雇用/労働環境があり、また、今後取り組むべき分野として、公正な雇用やインフォーマルセクターで働く人々の保護が挙げられている。

表(2) ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals : MDGs)

ミレニアム開発目標(MDGs)

- 目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅
- 目標2: 普遍的初等教育の達成
- 目標3: ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上
- 目標4: 乳児死亡率の削減
- 目標5: 妊産婦の健康の改善
- 目標6: HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止
- 目標7: 環境の持続可能性の確保
- 目標8: 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

(出典)外務省 HP 抜粋

④ (先進国をも含めた)地球規模課題としての保健・医療

最近10余年の、もう一つの新しい潮流としては、HIV/AIDSの汎世界的流行(Pandemic)及び新型インフルエンザの潜在的脅威を背景として、健康問題が発展途上国の開発という枠組みを超え、先進国をも含めた地球規模課題として捉えられるようになったことがある。感染症は、今や専門家のみが扱う課題ではなく、国連総会やG8(主要国首脳会議)といった首脳レベル会議においても主題となっている。

特に重要な鳥・新型インフルエンザとHIV/AIDSについて概況をまとめる。

(事例①)鳥・新型インフルエンザ

インフルエンザは、ウイルス変異により、人に対する病原性・感染性が突如として変化し得る性質を有している。20世紀には、3回の世界的流行が発生し、特に1918年の、いわゆるスペイン風邪では推定4,000万人以上の犠牲者が生じた。

2003年以降の鳥におけるインフルエンザのヒトへの感染は、WHOの報告によると平成19年6月15日現在で患者数313人(うち死亡者数191人)となっており、ウイルス変異により、人から人への易感染性を持つウイルスが発生した場合、人の国際的往来の現状を踏まえれば、世界全体に未曾有な人的・経済的損害が生じる危険性が高い。

これを踏まえ、2005年9月の国連総会にて、日米など5カ国が中心となりIPAPI(インフルエンザ国際イニシアチブ)を提唱したことに引き続き、欧米各国では、新型インフルエンザ対策を国家の安全保障上の課題として位置づけている。(例えば、米国のインフルエンザ対策プランにおいては、約8,000億円規模の予算を確保するとともに、非常時には国内治安維持のための軍隊出動の想定がある。)

我が国は、新型インフルエンザが発生する可能性が最も高い東アジア諸国と近接し、これら諸国との人の往来も活発である現状を踏まえれば、インフルエンザ対策において引き続き、国際協力を強化していく必要がある。また、インフルエンザワクチンの途上国への確保、自国生産時における知的所有権の問題など、従来想定されていなかった新たな課題も提示されている。

(事例②) HIV/AIDS

HIV/AIDS は 80 年代初頭に人類への感染が初めて確認された新興感染症である。それ以来、これまで四半世紀の HIV/AIDS による世界全体の累計死者数は約 2,500 万人に及び、また、現在の感染者数も約 4,000 万人に達している。これは、単一疾病の流行 (Epidemic) による死者数および社会全体に与える影響の大きさとしては、中世ヨーロッパの黒死病 (ペスト、1348 年) や 20 世紀に世界的流行をみたスペイン風邪 (インフルエンザ、1918 年) を凌ぐ人類史上最悪の規模となりつつあり、そのコントロールは人類社会の存立基盤に係わる問題と認識されるようになった。

こうした認識を受け、2001 年には国連エイズ特別総会が開催された。単一の疾病対策を主題とした会議に世界の指導者が一堂に会した史上初めての機会であり、これにより、地球規模課題としての HIV/AIDS の位置づけが明確となった。首脳レベルのコミットメントに伴い、世界全体で HIV/AIDS 対策に投じられる予算も急速に増えている。

我が国は、途上国はもとより、欧米先進諸国と比較しても HIV 感染率が際だって低いものの、HIV/AIDS 対策は喫緊の課題であり、疾病概念の変化や発生動向に対応した施策展開等を図るため、2006 年に後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針 (エイズ予防指針) の改正を行ったところである。

エイズ予防指針に基づき、普及啓発及び教育、検査体制の強化、医療提供体制の再構築に施策の重点化を図りつつ、我が国の取組みの経験や成果を踏まえ、世界全体の政策形成に関与していく必要がある。

⑤ 今後の世界の健康課題と日本の役割

～～生活習慣病対策と高齢化社会の健康管理～～

WHO によれば、疾病別の人類に対する負荷 (Burden of Disease) において今後、先進国・途上国を問わず、急速に増大するのが、高血圧、心疾患、糖尿病など生活習慣を背景とする諸疾患である。

我が国においては、急速な高齢化の進展を踏まえ、メタボリックシンドロームという新たな疾患概念の導入のもと対応を急いでいるところである。米国においても肥満を「最大の疫病」と位置づけている。